

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、感染者数の急増による感染拡大防止対策の強化に伴い、下押し圧力が強まることが懸念される。

(注) 基調判断は、2022. 1. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

●個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる

11月の供給側の統計をみると、緊急事態宣言の解除を受けた人流の回復などを背景に、百貨店やコンビニエンスストア販売額が前年から増加した。また、乗用車新車販売台数は前年から減少したものの、2ヵ月連続で減少幅が縮小した。一方、需要側の統計(家計調査)をみると、家計の消費支出額(道銀地域総合研究所による独自試算値)は6ヵ月ぶりに前年から増加に転じた。エネルギー価格の上昇などが下押し圧力となるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数(12月)は、ゼロの実績(前年同月:7人)。一方、11月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+20.9%と3ヵ月ぶりに増加、19年比(▲36.6%)でも2ヵ月連続で減少幅が縮小した。緊急事態宣言の解除などを受けて、道外客の人流が上向きに転じており、観光は底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は緩やかに持ち直している、公共工事は減少傾向にある、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+9.4%となった(9月調査比修正率+1.8%)。店舗の新設など非製造業を中心にコロナ禍で先送りされていた投資に再開の動きがみられており、設備投資は緩やかに持ち直している。公共工事請負金額(12月)は、前年比▲35.8%(122億円)と6ヵ月連続で前年を下回った。災害復旧工事の剥落などで発注の減少が続いており、出来高ベースでも減少傾向にある。新設住宅着工戸数(11月)は、前年比+9.0%と3ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、持家が8ヵ月ぶりに、貸家が3ヵ月ぶりに減少したものの、分譲住宅が3ヵ月連続で増加し、全体を押し上げた。

●生産は持ち直し傾向が一服している

鉱工業生産(11月)は、前月比▲0.3%と4ヵ月連続で低下した。輸送機械などが上昇したものの、一部装置の不具合などの影響から、鉄鋼やパルプ・紙・紙加工品などが低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

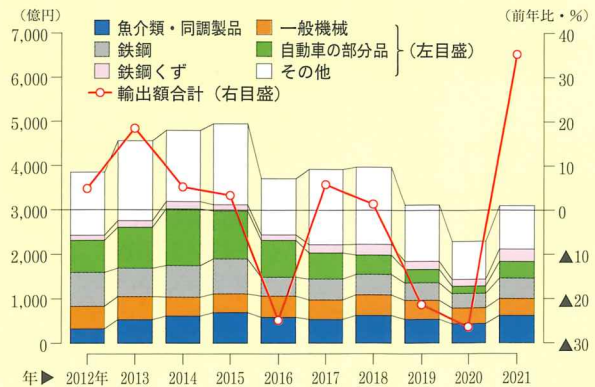
12月の通関輸出額(速報値)は、前年比+18.8%(260億円)と10ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、自動車生産の回復から米国向け「自動車の部分品」(同2.4倍)や「鉄鋼」(同+58.3%)などが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

11月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差0.03ポイント上昇)となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

道内輸出額主要品目の推移

2021年における北海道の輸出額は、前年比+35.2%の3,104億円と19年に匹敵する水準まで持ち直した。
 主要品目別にみると、米国向けなどに供給が増えた「自動車の部分品」の増加(同2.2倍の377億円)や、中国での需要回復を受けたホタテなど「魚介類・同調製品」の増加(同+41.9%の617億円)が全体を押し上げた。



(出所) 函館税関「北海道外国貿易概況」